

里庄町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 29年度の人件費率
30年度	人 11,193	千円 4,410,655	千円 262,787	千円 616,209	% 14.0	% 14.0

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

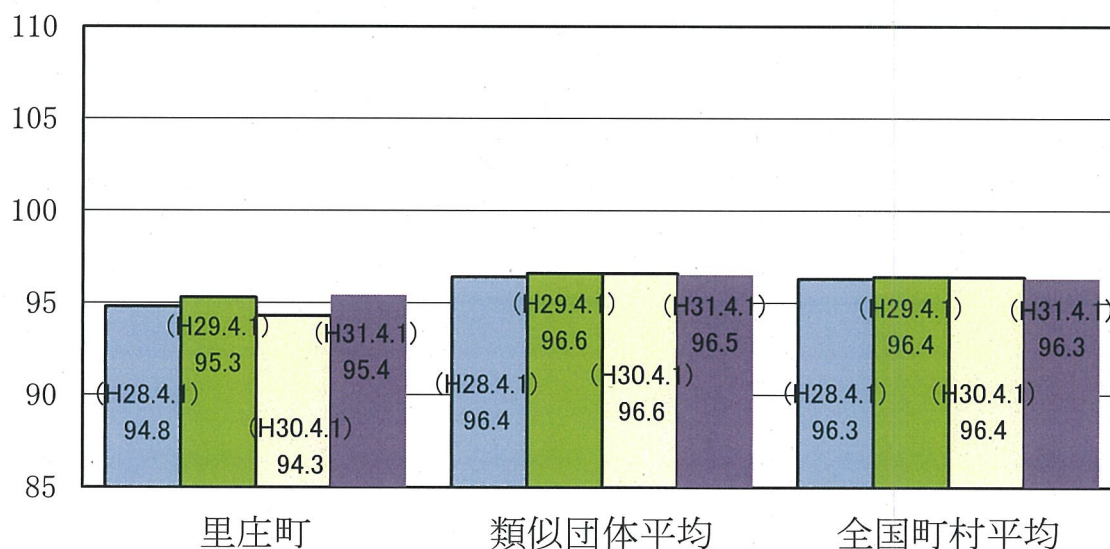
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	人 72	千円 251,633	千円 37,562	千円 99,726	千円 388,921	千円 5,402	千円 5,570

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直しを踏まえ平均0.2%引下げ。

激変緩和のため3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成31年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
里庄町	42.2 歳	314,900 円	363,400 円	239,300 円
岡山県	43.5 歳	335,665 円	418,225 円	366,351 円
国	43.4 歳	329,433 円	-	411,123 円
類似団体	41.2 歳	303,526 円	361,229 円	329,664 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
里庄町	51.6 歳	6 人	263,200 円	265,700 円	264,300 円	-	- 歳	- 円	-
うち学校給食調理員	51.6 歳	6 人	263,200 円	265,700 円	- 円	調理士	43.5 歳	247,600 円	1.07
県	53.3 歳	197 人	322,644 円	378,703 円	355,577 円	-	- 歳	- 円	-
国	50.9 歳	2,431 人	287,312 円	- 円	329,380 円	-	- 歳	- 円	-
類似団体	50.6 歳	5 人	292,522 円	314,703 円	301,798 円	-	- 歳	- 円	-

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
里庄町	- 円	- 円	-
うち学校給食調理員	4,357,783 円	3,290,000 円	1.32

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成28年～平成30年の3カ年平均)。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職(幼稚園)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
里庄町	歳 34.1	円 274,100	円 289,773
岡山県	歳 42.0	円 359,923	円 393,758
類似団体	歳 40.8	円 289,380	円 316,549

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成31年4月1日現在)

区 分		里 庄 町	岡 山 県	国
一般行政職	大 学 卒	180,700 円	193,100 円 円	180,700 円 円
	高 校 卒	148,600 円	156,200 円 円	148,600 円 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	—
	中 学 卒	138,000 円	— 円	—
教 育 職 (幼稚園)	大 学 卒	180,700 円	215,200 円	—
	高 校 卒	148,600 円	166,400 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成31年4月1日現在)

区 分		経験年数 10 年 以上 ～ 25 年 未 満	経験年数 25 年 以上 ～ 35 年 未 満
一般行政職	大 学 卒	323,461	384,167
	高 校 卒	—	359,950
技能労務職	高 校 卒	—	—
	中 学 卒	—	262,450
教 育 職 (幼稚園)	大 学 卒	—	—
	高 校 卒	—	—

(注) 対象となる階層職員が極めて少ない、若しくは不在の項目については掲載しない。

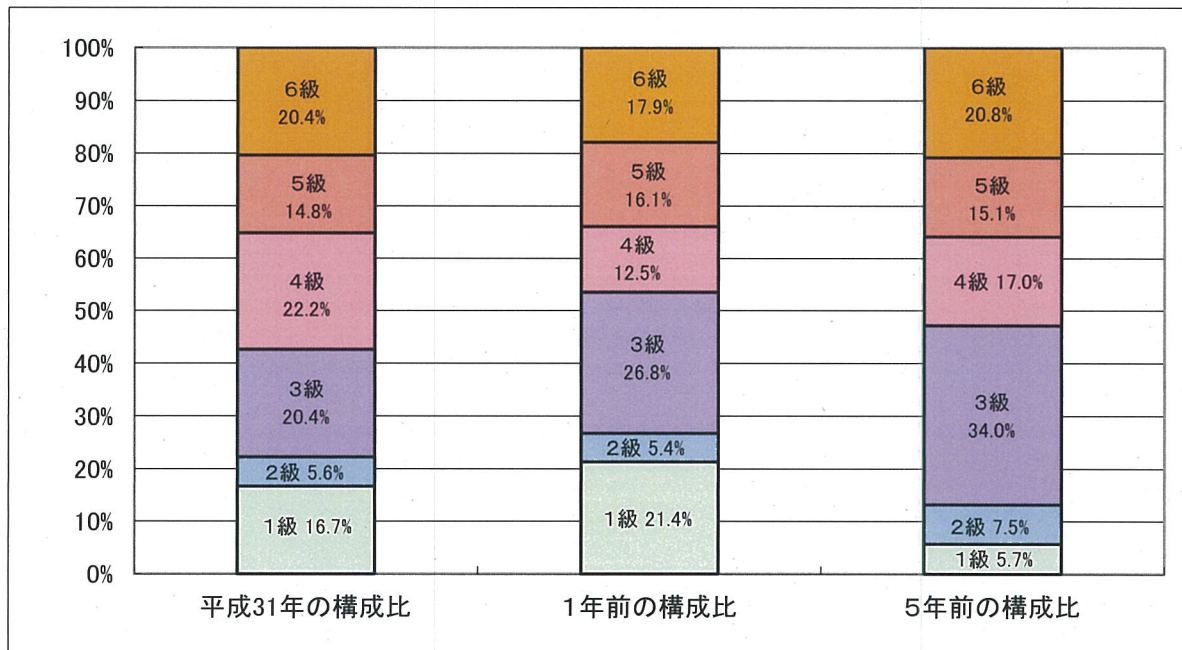
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成31年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6 級	課長・会計管理者・事務局長・室長・参事	11 人	20.4%	319,200 円	410,200 円
5 級	課長補佐・事務局長補佐・室長補佐	8 人	14.8%	288,900 円	393,000 円
4 級	主査	12 人	22.2%	263,000 円	381,000 円
3 級	主任	11 人	20.4%	230,000 円	350,000 円
2 級	知識又は経験を必要とする業務を行う主事・技師	3 人	5.6%	194,000 円	304,200 円
1 級	定型的な業務を行う主事・技師	9 人	16.7%	144,100 円	247,600 円

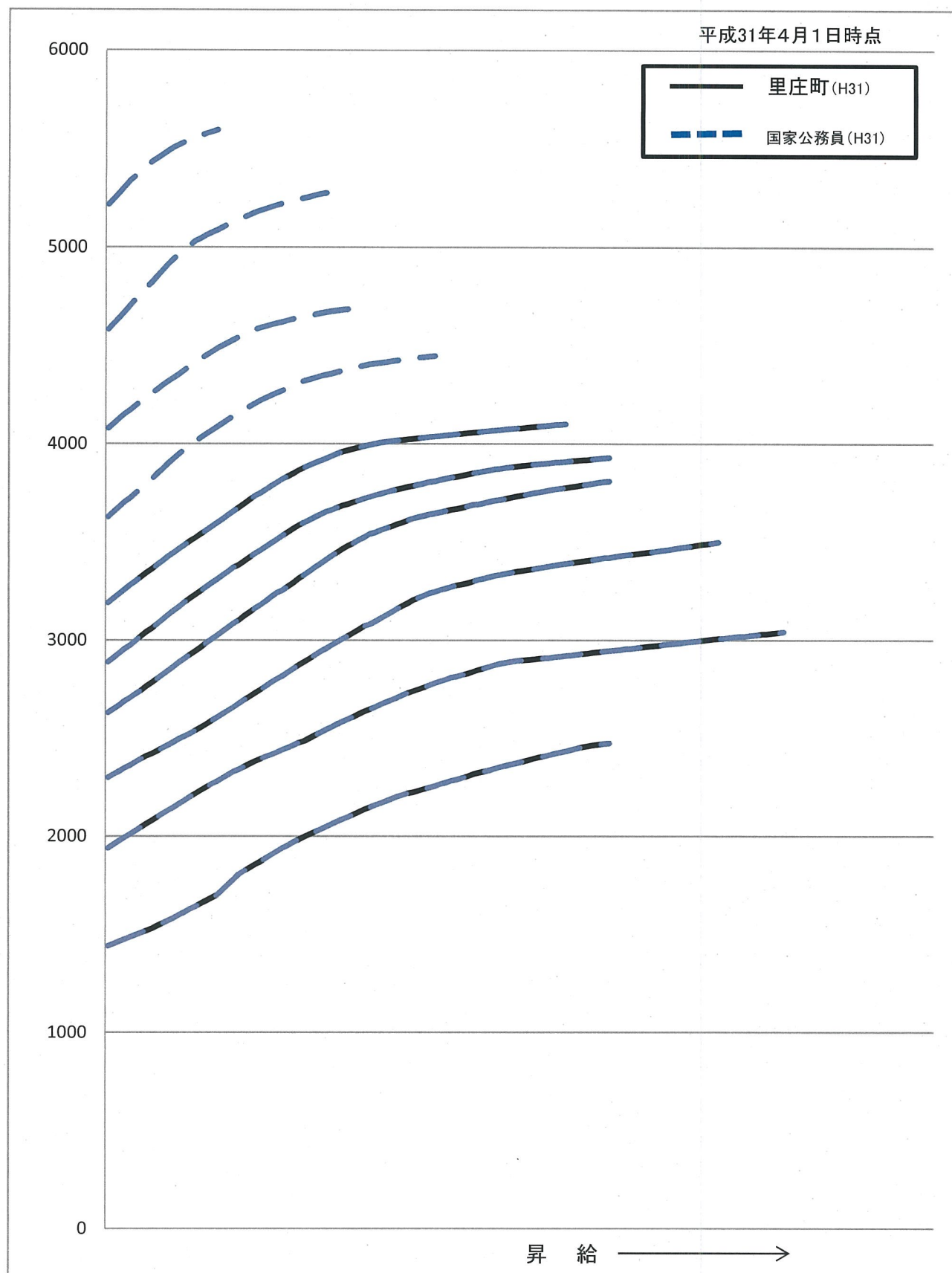
(注) 1 里庄町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較(行政職(一))



(3) 昇給への人事評価の活用状況(里庄町)

平成31年4月2日から令和2年4月1日までの運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和3年1月		令和3年1月	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

里 庄 町	岡 山 県	国
1人当たり平均支給額(H30年度) 1,373 千円	1人当たり平均支給額(H30年度) 1,748 千円	—
(H30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(H30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(H30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 15%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(里庄町)

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(平成31年4月1日現在)

里 庄 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.66950 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.66950 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	4,265	千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(H30年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(H30年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(H30年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅病人又は死亡人取扱い従事職員の特殊勤務手当	10	行旅病人又は死亡人の取扱いに従事したとき	日額 5,000円
伝染病予防等従事職員の特殊勤務手当	10	伝染病の予防、消毒及び採便に従事したとき	日額 400円
家畜予防接種等従事職員の特殊勤務手当	5	家畜の予防接種、伝染病対策及び出産、削蹄、疾病のために半日以上	日額 300円
災害発生等従事職員の特殊勤務手当	77	災害発生により出勤し、町長が認めたとき	日額 800円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(H30年度決算)	13,726 千円
職員1人当たり平均支給年額(H30年度決算)	245 千円
支給実績(H29年度決算)	17,399 千円
職員1人当たり平均支給年額(H29年度決算)	212 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績30年度決算」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(5) その他の手当(平成31年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (H30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (H30年度決算)
扶養手当	○扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 月額 6,500円 ・子 月額 10,000円 ・父母等 月額 6,500円 扶養親族である子のうち満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子がいる場合には5,000円加算	同じ		8,330 千円	252,424 円
住居手当	○自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 ・借家・借間 家賃額に応じ支給 最高限度額 月額 28,000円	同じ		3,801 千円	292,385 円
通勤手当	○通勤のため、交通機関等を利用しその運賃等を負担することを常例とする職員、自動車等を使用することを常例とする職員及びこれらを併用することを常例とする職員に支給 ・交通機関利用者 運賃負担額に応じ支給 最高支給限度額 月額 55,000円 ・交通用具(自動車等)使用者 使用距離に応じ支給 最高支給限度額 月額 31,600円	同じ		2,941 千円	54,463 円

宿日直手当	○宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合に支給 ・平日 4,200円 ・土日祝日 4,800円 ただし12月31日、1月1日は8,000円を、12月29日、12月30日、1月2日、1月3日は6,000円をそれぞれ加算	異なる	・一般の宿日直 4,200円	1,242 千円	17,250 円
管理職員特別勤務手当	○管理職の職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日等に勤務した場合、災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により週休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合支給 ・1回 12,000円を超えない範囲内 ・理事の職 1回 6,000円 ・課長の職 1回 5,000円 ・課長補佐の職 1回 4,000円	異なる	・1回 6,000円～12,000円	766 千円	34,818 円
夜間勤務手当	○正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時までに勤務した職員に支給 ・支給割合 25/100	同じ		0 千円	0 円
休日勤務手当	○休日等における正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給 ・支給割合 135/100	同じ		0 千円	0 円
管理職手当 【俸給の特別調整額】	○管理又は監督の地位にある職員の職のうち、規則で定める職にある職員に支給 主な役職 支給割合 課長 10/100 課長補佐 8/100	異なる	○管理又は監督の地位にある職員の占める官職のうち、人事院規則で指定する官職を占める職員に支給 定額支給 46,300円～139,300円	8,910 千円	405,000 円

5 特別職の報酬等の状況(平成31年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等
給料	町 長	700,000	円	(参考)類似団体における最高／最低額		
	副 町 長	620,000	円	855,000 円／	550,000 円	
報酬	議 長	340,000	円	408,000 円／	218,000 円	
	副 議 長	280,000	円	340,000 円／	174,000 円	
	議 員	255,000	円	320,000 円／	155,000 円	
期末手当	町 長	(H30年度支給割合)				
	副 町 長	3.90 月分				
	議 長	(H30年度支給割合)				
	副 議 長 議 員	2.90 月分				
退職手当	町 長	(算定方式)		(支給時期)		
	副 町 長	70万円×在職年数×5 62万円×在職年数×3		任期毎 任期毎		

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

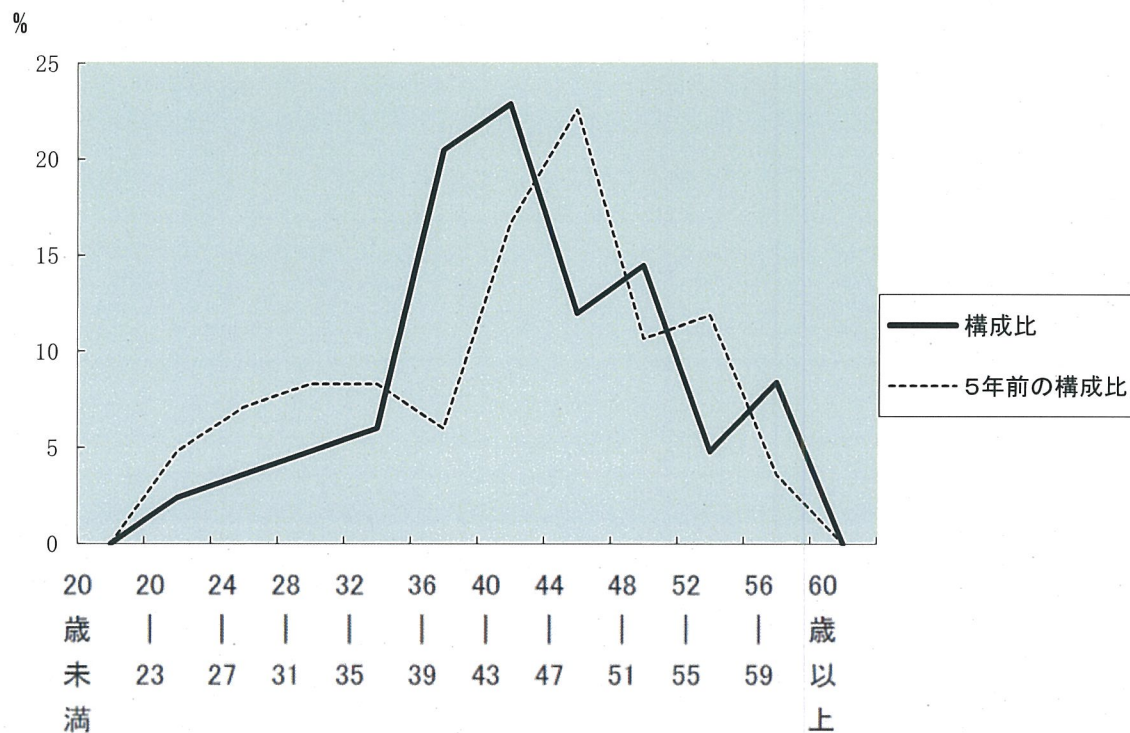
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成31年度	平成30年度		
普 通 会 計 部 門	議 会	1	1	0	
	総 務	19	20	△ 1	7月異動を見越した配置
	税 務	7	8	△ 1	育児休業者が復帰後、他課へ異動
	農 林 水 産	4	4	0	
	土 木	12	12	0	
	民 生	1	1	0	
	衛 生	7	8	△ 1	退職
	計	51	54	△ 3	〈参考〉 人口1万当たり職員数 45.56人 (類似団体の人口1万当たり職員数 85.98人)
	教 育	21	20	1	欠員補充
	小 計	72	74	△ 2	〈参考〉 人口1万当たり職員数 64.33人 (類似団体の人口1万当たり職員数104.90人)
公 営 企 業 等 部 門	水 道	3	3	0	
	下 水 道	4	4	0	
	そ の 他	5	4	1	採用者を特別会計に配置
	小 計	12	11	1	
合 計		84 [86]	85 [86]	△ 1 [0]	〈参考〉 人口1万当たり職員数 75.05人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成31年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	4人	6人	7人	7人	5人	14人	19人	9人	10人	3人	0人	84人

(3) 職員数の推移

(単位 : 人・%)

部門別	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	53	50	49	50	54	51	△ 2 (△ 3.8 %)
教 育	23	22	22	21	20	21	△ 2 (△ 8.7 %)
普通会計	76	72	71	71	74	72	△ 4 (△ 5.3 %)
公営企業等会計	10	11	12	11	11	12	2 (20 %)
総 合 計	86	83	83	82	85	84	△ 2 (△ 2.3 %)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) H29年度の総費用に占 める職員給与費比率
30年度	千円 217,241	千円 33,625	千円 8,378	% 3.9	% 5.00

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費7,611千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	人 2	千円 8,202	千円 990	千円 3,613	千円 12,805	千円 6,403	千円 6,181

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給、及び平均月収額の状況(平31年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平均月収額
里 庄 町	36.3 歳	295,000 円	353,824 円
団 体 平 均	44.3 歳	340,929 円	514,169 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水 道 事 業	里 庄 町
1人当たり平均支給額(H30年度) 887 千円	1人当たり平均支給額(H30年度) 1,373 千円
(H30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分	(H30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成31年4月1日現在)

水 道 事 業	里 庄 町
(支給率) 自己都合 勤続20年 19.66950 月分 勤続25年 28.0395 月分 勤続35年 39.7575 月分 最高限度額 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	(支給率) 自己都合 勤続20年 19.66950 月分 勤続25年 28.0395 月分 勤続35年 39.7575 月分 最高限度額 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)
1人当たり平均支給額 - 千円	1人当たり平均支給額 4,265 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(H30年度決算)			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(H30年度決算)			0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(H30年度)			0.0 %
手当の種類(手当数)			4
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅病人又は死亡人取扱い従事職員の特殊勤務手当	0	行旅病人又は死亡人の取扱いに従事したとき	日額 5,000円
伝染病予防等従事職員の特殊勤務手当	0	伝染病の予防、消毒及び採便に従事したとき	日額 400円
家畜予防接種等従事職員の特殊勤務手当	0	家畜の予防接種、伝染病対策及び出産、削蹄、疾病のために半日以上従事したとき	日額 300円
災害発生等従事職員の特殊勤務手当	3	災害発生により出勤し、町長が認めたとき	日額 800円

エ 時間外勤務手当

支給実績(H30年度決算)	697 千円
職員1人当たり平均支給年額(H30年度決算)	232 千円
支給実績(H29年度決算)	272 千円
職員1人当たり平均支給年額(H29年度決算)	91 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(30年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

オ その他の手当(平成31年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(H30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(H30年度決算)
扶養手当	一般行政職の制度と同じため省略	同じ		293 千円	146,500 円
住居手当	一般行政職の制度と同じため省略	同じ		0 千円	0 円
通勤手当	一般行政職の制度と同じため省略	同じ		79 千円	26,316 円
宿日直手当	一般行政職の制度と同じため省略	同じ		0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	一般行政職の制度と同じため省略	同じ		0 千円	0 円
夜間勤務手当	一般行政職の制度と同じため省略	同じ		0 千円	0 円
管理職手当	一般行政職の制度と同じため省略	同じ		0 千円	0 円
【俸給の特別調整額】					

(2) 公共下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) H29年度の総費用に占 める職員給与費比率
30年度	千円 288,939	千円 59,160	千円 14,523	% 5.0	% 4.80

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費9,239千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
30年度	人 4	千円 15,543	千円 2,902	千円 6,396	千円 24,841	千円 6,210	千円 6,113

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給、及び平均月収額の状況(平成31年4月1日現在)

区 分	平均 年 齢	基 本 給	平均月収額
里 庄 町	42.0 歳	343,104 円	509,833 円
団 体 平 均	43.0 歳	337,379 円	508,852 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水 道 事 業	里 庄 町
1人当たり平均支給額(H30年度) 1,612 千円	1人当たり平均支給額(H30年度) 1,373 千円
(H30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分	(H30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成31年4月1日現在)

水 道 事 業	里 庄 町
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.66950 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.66950 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)
1人当たり平均支給額 - 千円	1人当たり平均支給額 4,265 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(H30年度決算)			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(H30年度決算)			0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(H30年度)			0.0 %
手当の種類(手当数)			4
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅病人又は死亡人取扱い従事職員の特殊勤務手当	0	行旅病人又は死亡人の取扱いに従事したとき	日額 5,000円
伝染病予防等従事職員の特殊勤務手当	0	伝染病の予防、消毒及び採便に従事したとき	日額 400円
家畜予防接種等従事職員の特殊勤務手当	0	家畜の予防接種、伝染病対策及び出産、削蹄、疾病のために半日以上従事したとき	日額 300円
災害発生等従事職員の特殊勤務手当	4	災害発生により出勤し、町長が認めたとき	日額 800円

エ 時間外勤務手当

支給実績(H30年度決算)	375 千円
職員1人当たり平均支給年額(H30年度決算)	188 千円
支給実績(H29年度決算)	153 千円
職員1人当たり平均支給年額(H29年度決算)	77 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(30年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

オ その他の手当(平成31年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(H30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(H30年度決算)
扶養手当	一般行政職の制度と同じため省略	同じ		926 千円	308,666 円
住居手当	一般行政職の制度と同じため省略	同じ		264 千円	264,000 円
通勤手当	一般行政職の制度と同じため省略	同じ		92 千円	30,666 円
宿日直手当	一般行政職の制度と同じため省略	同じ		0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	一般行政職の制度と同じため省略	同じ		0 千円	0 円
休日出勤手当	一般行政職の制度と同じため省略	同じ		375 千円	187,500 円
管理職手当	一般行政職の制度と同じため省略	同じ		825 千円	412,500 円
【俸給の特別調整額】					